

香川県水産業の現状

漁業就業者の減少や高齢化、生産資材や原材料の高騰、国内における水産物消費の減少、漁場環境の変化による生産量の減少など、水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。これまでに、関係団体と連携し香川の特徴を生かした水産物づくりや販売促進に取り組み、知名度向上や消費拡大など、一定の成果が得られている。また、藻場造成、増殖場造成による幼魚、稚魚の育つ場づくりを行うとともに海ごみ対策を進めるなど、水産基盤の強化に努めている。

項目	進捗	項目	進捗
漁業就業者数	2,484人（H25年）⇒ 1,913人（H30年）	1世帯あたり魚介類購入金額	79千円（H27年）⇒ 62千円（R1年）
新規漁業就業者数	33人（H25年度）⇒ 33人（H30年度）	ファストフィッシュ選定商品数（累計）	17件（H27年度）⇒ 34件（R1年度）
65歳以上の漁業就業者の割合	44.6%（H25年）⇒ 44.0%（H30年）	藻場造成面積（累計）	121 ha（H27年度）⇒ 123 ha（R1年度）
養殖業産出額	114億円（H25年）⇒ 139億円（H30年）	海底ごみ回収活動実施箇所数	26か所（H27年度）⇒ 35か所（R1年度）
漁船漁業産出額	67億円（H25年）⇒ 81億円（H30年）	機能保全計画策定漁港	37漁港（H27年度）⇒ 66漁港（R1年度）

本県水産業を取り巻く環境の変化

- 人口減少と水産物消費の低迷
 - ▶ 国内における水産物市場の縮小
 - ▶ 消費者ニーズの多様化
- 生産現場の変化
 - ▶ 漁業者の高齢化、労働力不足
 - ▶ 漁業へのデジタル技術の活用
- 漁場環境の変化
 - ▶ 地球温暖化の影響
 - ▶ 栄養塩の減少、生育場の減少
- 持続可能な開発目標（SDGs）の取組
 - ▶ SDGsに対する世界的な関心の高まり
 - ▶ 持続可能な海の実現が求められる
- 水産政策の改革
 - ▶ 漁業法等の改正
 - ▶ 新たな資源管理体制の構築
- 大規模自然災害リスクの高まり
 - ▶ 南海トラフ地震
 - ▶ 大規模な風水害
- 新型コロナウイルス感染症の拡大
 - ▶ 人々の生活や意識の変化
 - ▶ 水産物の安定供給に影響を及ぼすリスクの顕在化

「瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造」を目指して

基本方針1：旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出 本県海域の様々な環境の下で育まれた地魚やオリブブランドの養殖魚など、瀬戸内海の恵みを生かしながら、旬を楽しむ生産と消費を目指す

1. 魅力ある養殖水産物づくり

- ① 魚類養殖の推進
- ② 貝類・藻類養殖の推進
- ③ 養殖水産物の技術開発



2. 地魚の供給強化

- ① 栽培漁業の推進
- ② 地魚の資源調査・技術開発



3. 戦略的な販売・消費拡大

- ① 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり
- ② 積極的な情報発信
- ③ 食育・料理教室による家庭への理解の促進



【基本目標】

瀬戸内海の恵みがもたらす
笑顔あふれる水産業の創造

基本方針2：未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造 漁村の集落機能等を維持するため、基幹産業となっている水産業について、将来に向けて安定的かつ持続的に発展していくことを目指す

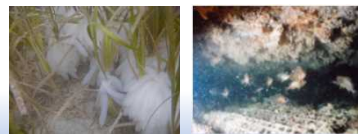
4. 未来を担う漁業経営の育成

- ① 水産業を支える人・地域づくり
- ② 漁業経営安定対策の推進



5. 豊かな漁場環境の創造

- ① 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全
- ② 漁場監視・漁業被害防止対策



6. 水産資源の持続的利用

- ① 新たな資源管理体制の構築
- ② 円滑な水面利用の推進



7. 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

- ① 漁港・漁業関連施設等の整備
- ② 漁村の防災対策の推進
- ③ 漁村の活性化

